

中小企業の冬季ボーナス支給状況

支給企業割合は2年ぶり減少、支給額は5年連続増加

経団連がまとめた2017年年末賞与の調査結果(妥結額の第1回集計、11月6日発表)によると、民間大手企業の1人当たり支給額は加重平均で昨年比1.19%減の91万6,396円(単純平均では0.01%減の80万1,333円)で、5年ぶりの減少となった。それでは、中小企業の支給状況はどうだろうか。当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

調査時点：2017年11月上旬(2～9日)

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業(大阪府内)

調査依頼先数：1,028社(無作為抽出)

有効回答数：1,014社

有効回答率：98.6% (「家族従業者のみ」の先を除いて実施)

<有効回答の内訳>

業種	実数	構成比
製造業	406社	40.1%
卸売業	159	15.7
小売業	56	5.5
建設業	188	18.5
運輸業	77	7.6
サービス業	128	12.6
計	1,014	100.0

従業者	実数	構成比
20人未満	828社	81.7%
20～49人	134	13.2
50人以上	52	5.1
計	1,014	100.0

1. 支給企業割合

- 2年ぶり減少の57.7%

まず、すべての企業に対し、この冬にボーナスを支給するかどうか(予定及び実績)聞いた結果が第1表である。

全体でみると、「支給する」と答えた企業の割合は、昨年より3.8ポイント減少し57.7%である。この支給企業割合が減少するのは2年ぶりのことで、ここ4年ほど一進一退が続き、なかなかリーマンショック前の水準を回復しない(第1表、後掲・3頁<時系列表>)。

一方、「支給しない」と答えた企業割合は42.3%で、さらにその内訳を見ると、「(ア)ボーナスは支給できないが、少額の手当を出す」とする企業は30.0%(昨年冬比1.4ポイント増)、「(イ)全く支給なし」とする企業は12.3%(同2.4ポイント増)である。

業種別にみると、「支給する」と答えた企業の割合は卸売業(61.7%)や製造業(61.3%)が6割を超えているのに対し、小売業は39.3%と少ない。

従業員規模別にみると、「支給する」と答えた企業の割合は規模が大きくなるほど多く、20人未満の51.7%に対し、50人以上では96.2%となっている。

第1表 ボーナス支給の状況

区分		項目	支給する	支給しない	計		昨年冬比増減			
					(ア)少額手当	(イ)全くなし	支給する	支給しない		
				(ア)少額手当	(イ)全くなし	計	(ア)少額	(イ)なし		
業種別	製造業		61.3	38.7	27.6	11.1	100.0	2.1	0.5	2.6
	卸売業		61.7	38.3	27.0	11.3	100.0	4.3	5.1	0.8
	小売業		39.3	60.7	26.8	33.9	100.0	6.5	0.3	6.8
	建設業		54.3	45.7	37.2	8.5	100.0	12.4	11.8	0.6
	運輸業		54.5	45.5	36.4	9.1	100.0	1.9	0.5	1.4
	サービス業		56.3	43.7	28.1	15.6	100.0	6.7	2.2	4.5
規模別	20人未満		51.7	48.3	33.9	14.4	100.0	4.2	1.2	3.0
	20~49人		79.9	20.1	15.6	4.5	100.0	5.3	3.6	1.7
	50人以上		96.2	3.8	3.8	0	100.0	13.6	7.8	5.8
全体			57.7	42.3	30.0	12.3	100.0	3.8	1.4	2.4

2. 支給額

- 平均は 278,664 円

次に、前項で「支給する」と答えた企業(57.7%、585社)に対し、1人当たりの支給額を聞いた結果(税込み、単純平均)が第2表である。

全体でみると、1人当たりの平均支給額は27万8,664円で、昨年冬に比べ1,578円、率にして0.57%の増加となった。支給額の増加は5年連続である(第2表-1・2、後掲「3. 時系列表」)。

業種別にみると、サービス業が30万6,589円で最も多いのに対し、小売業では23万6,973円で最も少なく、昨年比においても、唯一減少となっている。

従業者規模別にみると、支給額は規模が小さくなるほど少なくなっている(第2表-3)。

以上のとおり、支給する企業においては支給額が2013年以降増加し続けているのに対し、支給する企業の割合そのものは今回3.8ポイント低下するなど伸び悩んでおり、中小企業のボーナス支給に二極化がうかがえる。

第2表-1 平均支給額〔業種別〕

業種等	平均支給額	昨年冬比
製造業	276,314	0.71%
卸売業	296,817	0.34
小売業	236,973	0.60
建設業	268,542	0.79
運輸業	239,594	0.49
サービス業	306,589	0.47
全体	278,664 円	0.57

第2表-2 平均支給額〔規模別〕

従業者	平均支給額	昨年冬比
20人未満	268,530 円	0.52%
20～49人	304,882	0.68
50人以上	337,133	0.71

<時系列表> 冬季ボーナスの支給状況

(%、円)

	支給企業割合 ()内は夏	前年比	平均支給額	対前年増減
1998年	79.6 (93.8)	-	32.0	-
1999年	73.1 (76.4)	6.5 (17.4)	28.3	3.7
2000年	74.1 (70.3)	1.0 (6.1)	282,277	723
2001年	69.8 (72.1)	4.3 (1.8)	272,727	9,550
2002年	63.2 (62.9)	6.6 (9.2)	266,127	6,600
2003年	70.9 (64.0)	7.7 (1.1)	266,677	550
2004年	71.1 (65.8)	0.2 (1.8)	268,174	1,497
2005年	72.0 (68.4)	0.9 (2.6)	281,472	13,298
2006年	73.6 (68.5)	1.6 (0.1)	284,824	3,352
2007年	71.4 (68.5)	2.2 (0)	285,809	985
2008年	62.3 (65.6)	9.1 (2.9)	283,085	2,724
2009年	56.2 (56.7)	6.1 (8.9)	273,685	9,400
2010年	50.4 (51.0)	5.8 (5.7)	272,435	1,250
2011年	49.0 (50.8)	1.4 (0.2)	271,536	899
2012年	50.2 (49.4)	1.2 (1.4)	270,963	573
2013年	56.2 (50.1)	6.0 (0.7)	272,442	1,479
2014年	58.3 (59.4)	2.1 (9.3)	274,483	2,041
2015年	57.6 (62.9)	0.7 (3.5)	276,025	1,542
2016年	61.5 (61.6)	3.9 (1.3)	277,086	1,061
2017年	57.7 (59.9)	3.8 (1.7)	278,664	1,578

注) 1998～1999年の支給額の単位は万円

3. 成果給割合

- 平均は 1.9 割

前項1で「支給する」と答えた企業(57.7%、585社)に対し、支給総額のうち、従業員個々の能力や成果を反映した「成果給」の割合がどれくらいあるか聞いた結果が第3表である。

全体でみると、成果給割合は「1~2割」とする企業が41.4%で最も多く、次いで「3~4割」が20.3%となっている。また、「5~6割」(6.8%)や「7割以上」(2.3%)など、ボーナスの大半を成果給が占めている企業も少数ながらある。一方、「成果給割合はゼロ」と答えた企業も29.2%あり、これら全企業における成果給割合の平均は1.9割となる(成果給のある企業だけでは2.7割)。

第3表 支給額に占める成果給割合

区分		項目					計		平均 (割)
		1~2割	3~4割	5~6割	7割以上	成果給 ゼロ	(%)		
業 種 別	製 造 業	41.4	19.3	6.8	1.6	30.9	100.0	1.8	
	卸 売 業	43.0	17.3	7.1	2.0	30.6	100.0	1.8	
	小 売 業	36.4	22.7	9.1	4.5	27.3	100.0	2.2	
	建 設 業	43.1	19.6	4.9	4.0	28.4	100.0	1.9	
	運 輸 業	45.2	19.0	4.8	0	31.0	100.0	1.6	
	サ ー ビ ス 業	36.1	29.2	9.7	2.8	22.2	100.0	2.3	
規 模 別	20人未満	40.2	16.6	7.2	2.4	33.6	100.0	2.0	
	20~49人	43.0	30.8	6.5	1.9	17.8	100.0	2.7	
	50人以上	48.0	30.0	4.0	2.0	16.0	100.0	2.6	
全 体		41.4	20.3	6.8	2.3	29.2	100.0	1.9	
(2016年冬)		(36.7)	(25.3)	(9.5)	(2.8)	(25.7)	(100.0)	(2.2)	
(2015年冬)		(40.0)	(24.0)	(6.3)	(2.8)	(26.9)	(100.0)	(2.0)	

4. 収益に照らした支給状況

－ 「無理をしている」は2割弱

最後に、前項1でこの冬にボーナスを「支給する」と答えた企業(57.7%、585社)に対し、その支給は自社の収益に照らし、適正なものと言えるか、人材確保等のため無理はしていないか聞いた結果が第4表である。

全体としてみると、「適正の範囲内」と答えた企業が80.7%と多いが、人材確保や士気高揚のため「無理をしている」と答えた企業は19.3%と2割弱だった。

業種別にみると、「無理をしている」と回答した企業は、小売業(27.3%)や運輸業(26.2%)で多くなっている。

この度の調査でも、自由記入欄に「人材確保や士気高揚のため、収益に関係なくボーナスは支給せざるを得ない」という趣旨の書き込みが見受けられた。しかし、実際に「無理をしている」と答えた企業は支給企業の2割弱にとどまり、従業員規模が小さい企業ほど少なくなっている。

やはり、体力の乏しい中小企業では、人材確保が極めて困難な現情勢にあっても、無理をしてまでボーナスを支給する企業は限定的であり、支給企業が減少する今回の結果につながったと思われる。

第4表 収益に照らした支給状況

(%)

項目		適正の範囲内	無理をしている	計
区分				
業種別	製造業	79.1	20.9	100.0
	卸売業	79.6	20.4	100.0
	小売業	72.7	27.3	100.0
	建設業	88.2	11.8	100.0
	運輸業	73.8	26.2	100.0
	サービス業	83.3	16.7	100.0
規模別	20人未満	82.2	17.8	100.0
	20～49人	77.5	22.5	100.0
	50人以上	74.0	26.0	100.0
全体		80.7	19.3	100.0
(2016年冬)		(79.8)	(20.2)	(100.0)